

2018年3月期の業績

2017年度における売上高は、前期比12.4%増の4,511億25百万円となりました。中国市場のトラック販売増や欧州の排ガス規制強化の影響などにより自動車関連製品の物量が増加したほか、ベリリウム銅製品や半導体製造装置用製品の物量が増加しました。

利益面では、減価償却費や研究開発費などが増加したものの、売上高の増加や為替円安等により営業利益は前期比10.8%増の700億26百万円、経常利益は同9.4%増の706億15百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、投資有価証券売却益12億86百万円を特別利益に計上したほか、前期は過年度法人税等112億13百万円を計上した要因もあり、前期比25.9%増の458億14百万円となりました。

	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	前期比
売上高	3,087	3,787	4,358	4,013	4,511	12.4%
営業利益	443	616	809	632	700	10.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	270	415	533	364	458	25.9%

目標とする経営指標

当社グループは、ROEを主要な経営指標として採り上げ、株主重視の経営を推進しております。中長期の観点でROE10%以上の水準を意識し、経営資源を既存コア事業の拡大や新規事業の立ち上げに効率的に投入して収益力の向上に努めると共に、資本効率のさらなる向上に取り組んでまいります。

資本政策

当社グループは、株主・投資家とのコミュニケーションを踏まえ、持続的な企業価値の向上に資する観点から資本政策を展開しています。資本コストを上回る収益性確保と財務健全性を両立させると共に、中長期の観点から積極的な株主還元を努めます。ROE、配当性向及び株主資本配当率等を重要な指標として、利益率、資本回転率、財務レバレッジを事業戦略と整合した健全な水準に維持することを目指します。

株主還元

当社は、株主に対する利益還元が経営の最重要政策の一つと考えています。

基本方針として株主重視・ROE重視の経営を目指し、業績、財務体質、今後の事業展開などを総合的に勘案して連結配当性向30%程度を中期的な目処に利益の配分を行うこととしています。また、内部留保資金につきましては、既存コア事業の拡大や新規事業への設備投資など企業価値向上のために活用してまいります。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、505億54百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入の一方で、自動車用セラミックス製品の生産設備、半導体製造装置関連の生産設備を中心に717億13百万円(前期比19.3%増)を投じた結果、494億13百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金や長期借入れの返済による支出の一方、長期借入れや社債の発行により424億43百万円を調達し、225億46百万円の収入となりました。

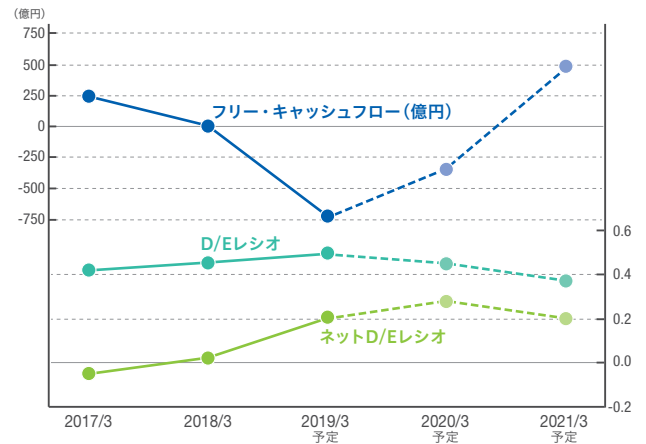
これらの結果、現金同等物の期末残高は1,699億18百万円(前期末比252億25百万円増)となりました。

	2017/3	2018/3	2019/3 予定
営業活動によるキャッシュ・フロー	802	506	660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△565	△494	△1,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130 新規借入+301 返済△192 自己株買付△112	225 新規借入+424 返済△68	220 新規借入+470 返済△100
現金及び現金同等物に係る換算差額等	△21	15	△20
現金及び現金同等物の増減	86	252	△550
現金及び現金同等物期末残高	1,447	1,699	1,149

フリー・キャッシュフローと財務構成

設備投資が先行し、2019年3月期と2020年3月期のフリー・キャッシュフローはマイナスとなる見込みであることから、当面、有利子負債が資金残高を上回る見通しです。なお、フリー・キャッシュフローは2021年3月期にプラスに転じる見通しです。

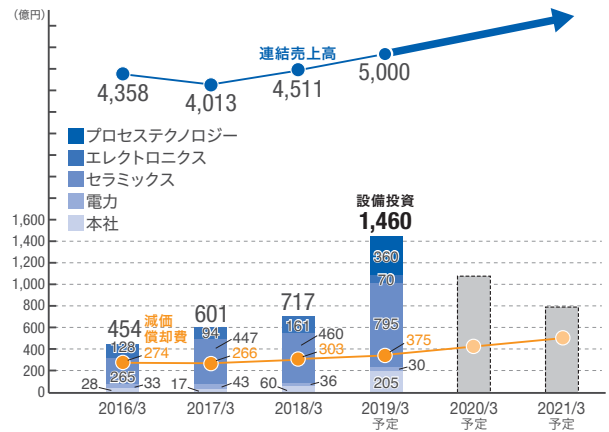
財務構成につきましては、50%以上の自己資本比率を確保しつつ、必要資金を有利子負債で調達することでD/Eレシオ0.4~0.5程度を維持するなど、財務レバレッジも意識して運営してまいります。



設備投資・減価償却費

自動車関連・半導体製造装置関連製品の増産に加え、新製品関連の投資を中心に、2018年度からの3年間で3,000億円超の設備投資を計画しています。

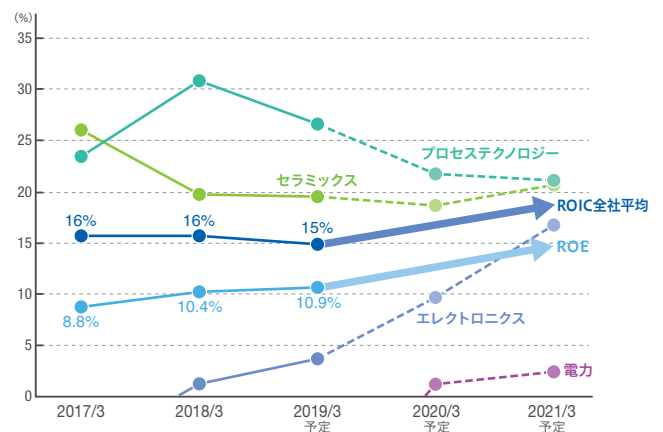
主な設備投資としては、自動車関連でポーランド第2工場に約220億円、タイ工場に約500億円、中国第2工場に約330億円、NOxセンサーの生産力増強に約140億円を投じる予定であるほか、半導体製造装置関連では小牧・知多・多治見の各工場に計400億円程度を投資する計画です。



投下資本利益率 - NGK版ROIC

当社のNGK版ROICは、事業部の管理のしやすさを考慮に入れ、分母の投下資本を事業資産のうち売上債権・固定資産・棚卸資産の合計額と定義し、分子には一般的な税引後営業利益に代わり税引前営業利益を用いています。

2017年度のROICは全社平均で15%と、前期比1ポイント低下しました。事業ごとに目標を掲げ、採算性改善、投資優先順位付け、棚卸資産の圧縮を意識し、ROICの向上を目指しています。



EPS/配当

2017年度の1株当たり当期純利益は、142.42円となり、前期比4円増の年間44円の配当を実施しました。

また、2018年度の1株当たり当期純利益は161.61円を見込んでおり、年間50円の配当を予定しております。

